

県西地域活性化プロジェクトの取組

都市セールス事業（移住・定住の取組）

「認知→興味関心→比較検討→行動」という移住検討のフェーズに沿った切れ目のないコンテンツ

- 認知
 - 広告宣伝（圏内移住）
 - ふるさと回帰支援センター
- 興味関心
 - 移住マッチングサービス「SMOUT」
 - プロモーション冊子『小田原ブック』
 - 移住PR動画
 - メールマガジン
 - プロモーションサイト「オダワラボ」
- 比較検討
 - 移住セミナー
 - 移住相談（対面／オンライン／メール）
 - オンラインگریティング
（先輩移住者との面談）
- 行動
 - リファラル移住制度
 - 現地案内（オーダーメイド型サポート）
 - お試し移住

小田原移住PR動画 『おだわらでみつけたもの』



第4回
国際観光映画祭
日本部門
Webシリーズ部門
最優秀作品賞

地域プロモーション
アワード2022
ふるさと動画大賞
（第4回）
優秀賞

小田原市

新しい働き方 推進環境整備事業

ARUYO ODAWARA



旧片浦支所利活用事業

Workcation House U



県西地域が目指すべき将来像

県西地域の魅力を最大限に磨き上げ、地域の住民が住み続けたいと感じ、国内外の人たちが行ってみたい、住んでみたいと憧れる地域の実現。

県西地域活性化プロジェクトの取組

《第1期》 地域の魅力を体感する観光開発プロジェクト

- ・ 「道の駅 足柄・金太郎のふるさと」の整備

《第2期》 暮らしを支える仕事と産業の基盤づくり

- ・ 足柄産業集積ビレッジ構想事業の推進
 - ・ 「道の駅 足柄・金太郎のふるさと」における賑わいの創出
- その他**
- ・ 林業6次産業化による循環型地域づくり事業



県西地域が目指すべき将来像

県西地域の自然を生かした未病関連企業の誘致による人口増



- ～ 脱炭素、環境施策の推進
- ～ 未病産業の創出による未病改善の促進
- ～ 雇用の場の創出による移住・定住の促進

県西地域活性化プロジェクトの取組

未病センターの開設・設備の充実

平成28年 未病センター
開設・県認証を得る

令和4年 VRサイクリング
設置・設備の充実



成果:トレーニングルームを求める町民の声を実現
年間利用者1,000人の目標を達成



なかいファンミーティングの開催

町を好きな方が集まり、
一緒に町の魅力を発信

PR媒体のデザインなどの
アイデアを出し合う



成果:横断幕「以上 中井町でした!」がSNSで注目
参加者撮影の写真によるフォトブックが完成



他のプロジェクトも含め、担い手が見えてきた💡

県西地域が目指すべき将来像

住民の行動変容・参画で “未病地域”活性化の将来像を描く

地域に暮らす人の輝き(ウェルビーイング)の
視点が不可欠(cf.“いのち輝くマグネット神奈川”)

DXの推進、角度を変えた手法による住民参画の促進
⇒関係・交流人口への波及を企図する



ナッジを利用した情報発信・促して未病をさらに身近に
(例:「県西はどうして未病エリアなの?」)

観光から暮らしまでをつなぐ地域通貨“未病pay”の
導入・SDGsつながりポイント事業との連携

県西地域活性化プロジェクトの取組

大井町

1. 農ある暮らしと新しいライフスタイル創出事業

- 夢おおいファーマー制度の推進

1,000㎡以下の農地を借り受け、半農半Xの暮らしを実践するための制度を継続して実施し、耕作指導・補助を通じて地元農家との交流も図られている。

- 若手農業者交流会の開催

若手農業者による交流会を通じて、マルシェの開催や出店等に検討を進めた。

2. 食と農業体験交流事業ブランド化促進事業

- 農産物販売戦略構築

若手農業者交流会での情報交換により、農家個人ではなくグループで販路を確保していく体制づくりを推進した。

- 地場産マルシェの開催

町で新たに整備された「おおい中央公園」のグランドオープン時に地場産野菜の販売を中心にマルシェを開催



県西地域が目指すべき将来像

豊かな自然・農地が残る地域であり、都心部からのアクセスも良好な立地を生かし、半農半Xの暮らしや就農しやすい環境をPRしながら関係人口の創出、移住定住の促進につなげていく。

県西地域活性化プロジェクトの取組

松田町



【集いの駅】
松田町創生推進拠点施設
（スプラポ）の整備



【町の最重要施策】
新松田駅・松田駅周辺の整備



【森の駅】
松田山（南面）拠点施設
リノベーション

県西地域が目指すべき将来像

将来像：～地域から誰一人取り残さない～

SDGsの取組を進める持続可能な未病いやしのエリア

持続可能なエリアであるためには、人口の確保・増加が必要
そのために、「未病の戦略的エリア」であることを活かした
**企業誘致や新たな観光資源の創造による雇用の確保や
子どもたちの遊び場作りが必要！**



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が共通した
「持続可能な開発目標」です



《 県西地域活性化プロジェクトの取組 》

山北町

＜ 洒水の滝整備事業 ＞

洒水の滝は「日本の滝百選」、「全国名水百選」に選ばれている名瀑で町を代表する観光スポットのひとつ。令和4年度には新たな遊歩道と観瀑台が完成し雄大な滝をより間近で望むことが可能となった。滝から溢れ出るマイナスイオンはリラックス効果があるといわれており、未病改善資源としても期待される。今後は、自然溢れる観光地としてPRし、観光客の増加と県西地域の活性化を推進する。



《 県西地域が目指すべき将来像 》

県西地域の強みは自然を生かした観光分野であり、山北町において現在整備中である（仮称）山北スマートインターチェンジが開通すれば、当町だけでなく県西地域全体へのアクセス性が向上し観光客の増加につながる。今後は、再度訪れたいくなるような観光事業をはじめとした県西地域の魅力向上を図る取組により一層力を入れ、安定した関係人口を確保し、県西地域の活性化を図っていきたい。



県西地域活性化プロジェクトの取組

開成町

令和4年度の主な取組

□ シティプロモーションの動画制作事業

- (1) あじさいちゃん公式ソング「かいせいマーチ」のプロモーションダンス動画
 - ・ 町内50団体以上、総勢のべ800名以上の町民が参加し、町の『元気』を発信
- (2) プロモーション動画「まちの概要編」
 - ・ 観光名所をはじめとした、町の『魅力』を発信

□ その他の事業

- シティプロモーション写真撮影事業
- 未病運動推進事業
- 住民主体のフレイル予防事業
- ゼロカーボンシティ創成補助事業 等

<プロモーションダンス動画撮影の様子>



田舎モダン

開成町
kaisei town



県西地域が目指すべき将来像

□ 『住みながら働く』ことができる地域

- 現行のプロジェクトの柱である「住む」「働く」をより特化すること。
 - ・ 都心へのアクセスが便利、公共交通が充実している等の交通の利便性を活かした取組の実施。「選んでもらえる」「住んでもらえる」地域づくり。



県西地域活性化プロジェクトの取組

箱根町

森林セラピー基地の魅力向上（H28～）

- ・癒しや運動などをテーマとした「森林セラピーツアー」や、森の中での森林セラピストとのウォーク体験に、飲食・物販を組み合わせたマルシェ形式の「はこしょマルシェ」を実施した。
- ・箱根の自然や歴史等の講義や箱根の森での模擬ガイド講習等を行い、セラピストの育成を図った。

未病改善プログラムの普及（H28～）

- ・仙石原公園に健康遊具を設置し、効果的な健康維持及び増進ができるよう活用プログラムを構築するとともに、講師を招き活用講座を開催した。

キャッシュレス収納（R3～）

- ・コンビニ収納で使用しているバーコードを利用し、「モバイルレジ」、「モバイルクレジット」、「電子マネー」による収納を導入することで、金融機関の窓口やコンビニでの納税をすることなく新しい生活様式を取り入れ、どこにいてもスマートフォンを利用して納税ができるよう令和3年10月からシステムを導入し、毎月、利用件数も順調に増えている。

滞在型サテライトオフィス（リモートワーク）体験事業（R4～）

- ・既存の空き家を滞在可能なサテライトオフィスに整備し、法人版のトライアルステイを実施。
- ・トライアルステイ参加者が、箱根町の快適な職・住環境を体験して、今後の展開をイメージしやすくなることにより、移住相談者の増加につながり、ひいては参加者、関係者らの将来的な移住・定住を期待できる。



森林セラピー ヨガ教室



滞在型サテライトオフィス

県西地域が目指すべき将来像

県西地域への人の流れを作る

○県西地域は、都心からも近く、豊かな自然があることなど、多くの魅力とともに、可能性を秘めている地域である。

コロナ禍により働き方が見直され、都心での生活ではなく地方での生活を選ぶ方も増えている中、田舎暮らしをアピールするチャンスでもある。そのため、本町では、トライアルステイ、いわゆるお試し居住を実施し、移住希望者にアピールを実施していく。

○箱根町では、コロナ前の様に国の内外から多くの人々が訪れ、年間2,000万人の観光客を呼び込む努力を引き続き実施していく。そこから県西地域への人の流れを作り、県西地域全体の経済や観光が発展するよう地域で連携していく必要があります。

県西地域活性化プロジェクトの取組

住民協働による空き家バンクの推進

課題：平成29年に過疎地域に指定され人口減少（特に若年女性人口の減少）に直面し、令和元年度実施の空き家調査においては568件の空き家を把握。町内の働き場の開拓と空き家問題の解決が求められていた

取組1：平成29年度からサテライトオフィス誘致に着手し、商工会・観光協会・町内事業者で構成する官民連携の誘致運営協議会を立ち上げ、IT・IoT企業がオフィスを開設し、子育て世代の雇用等、新しい働き方が生まれている。

取組2：空き家問題の解決には地元の協力が不可欠であることから、令和3年度から空き家バンク事業（県西地域活性化事業）を住民と協働するスタイルで稼働した。住民団体に空き家バンク業務を委託し、住民目線・住民の言葉での受付対応や情報発信、そして地元ネットワークを生かした空き家物件の掘り起こしが始まっている。

（令和4年度実績：売却成立3件、賃貸3件）

令和5年度は住民協働の取組みを加速させ、実施する法人がさらに町内自治会の防犯パトロールに同伴し、空き家物件の発見をしたり、住民の方々が自主的に実施する勉強会へ参加するなど、より地域に根差した住民協働の取組みを進められるよう支援を実施する。

県西地域が目指すべき将来像

- 今まで住んできた人と新たに移り住んできた人が混ざり合い新たな価値を創造できる地域
- 新たな生活様式に対応する職場・住居が提供できる地域
- 自然豊かな土地に人が集まるワーケーションの環境が備わった地域

真鶴町



ゆがわらっこつくる多世代の居場所

当町は、県の未病への取組みをきっかけに、慶應義塾大学（SFC）などと「未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性」をテーマに事業に取り組んできた。その中で、子どもからお年寄りまで地域の多様な人々が集い、あたたかい「斜めの関係」を育むことによる生きがいの創出が、心身の健康増進・未病改善につながることから、世代を超えた様々な活動が生まれる「地域の居場所」を開設し、運営している。

令和4年には、駅近くに2箇所目となる「多世代交流拠点」を開設し、これまでの居場所としての機能とともに、町内外を問わず湯河原町に関心のある誰もが気軽に交流できる新たなコミュニティ形成の場となることを期待している。

居場所からはじまる持続可能な地域活性化モデルの構築



平成28年：「地域の居場所」をオープン



多世代による地域づくり



「やってME-BYOラボ」



「ゆがわらっこ大学」



令和4年：駅近くに2箇所目となる「多世代交流拠点」をオープン
 令和5年：リノベーション完了、本格運用開始



湯河原わかもの会議による、町の未来についてのワークショップ



ワークショップ、トランプを楽しむお年寄りとわかもの、移住相談

『人々が集いたくなる「場」と「関係」の創出』

県西地域が目指すべき将来像

『多世代交流による未病改善の推進』